

2005年2月24日

大阪府市長会

会長 中 司 宏 様

大阪府町村長会

会長 中 出 春 次 様

公金投入の見直しを求める議員の会
連絡先

寝屋川市議 吉本ひろ子

電話 072-820-8905

和泉市議 小林昌子

電話 0725-54-2626

「大阪府市町村職員健康保険組合」及び「社団法人大阪府市町村職員互助会」
に対する公金投入の見直しを求める要望書

平素は、財政厳しき折、自治体運営に奮闘されておられる皆様方に、心からの敬意を表します。

さて、大阪市の職員厚遇問題が大きな問題となっています。行政に対する不信感の高まりとともに、世論の厳しさを痛感しておられることと拝察いたします。これは大阪府内の自治体職員にとっても他人事ではありません。大阪府内42市町村の職員が加入している「大阪府市町村職員健康保険組合」、「大阪府市町村職員共済組合」、「社団法人大阪府市町村職員互助会」など3つの組織のうち、特に健康保険組合と互助会は、公費負担のあり方に、大阪市と同じく大きな問題を抱えています。市民の目線で公金の使い方をチェックすべき立場にある者として、私たち議員も、その公金投入の現状を知り、是正の必要性を感じるに至りました。

そこで各市でそれぞれに問題提起するとともに、大阪府内各市の有志議員で連携して見直しを求めていくことにし、予算執行責任者としての市長の皆様方に、下記のことを提言させていただくことに致しました。

もちろん、すでに懸命なる市長会の中司会長、町村町会長の中出会長におかれましては、「大阪府市町村職員健康保険組合」、「大阪府市町村職員共済組合」、「大阪府市町村職員互助会」に対して、要望書を提出されておられることは存じております。私たちと共通した認識をされていることを知り、心強く思っております。

ただ、私たちはこの際、もう一步踏み込んだ改革が必要ではないかと思っております。私たちの真意をご理解いただき、市長会、町村長会で早急に見直しを検討されるようお願い申し上げます。

記

1. 大阪府市町村職員健康保険組合を解散し、大阪府市町村職員共済組合との一本化を図り、負担割合を1対1とすることを求めます。

理由 健康保険法第2条基本理念には、「健康保険制度については、(中略)その在り方に関して常に検討が加えられ、その結果に基づき、医療保険の運営の効率化、給付の内容及び費用の負担の適正化並びに国民が受ける医療の質の向上を総合的に図りつつ、実施されなければならない」としています。

組合員が、地方公務員であることを踏まえれば、当然、この理念に添って、市民合意が得られる適正な公費負担とすべきです。本人負担と事業主負担の割合を1対2としていることは許される状況にはありません。早急な見直しをして負担割合を1対1とすべきです。

また、この際、健康保険組合を解散して、大阪府市町村職員共済組合への一本化を図れば、負担割合は法律の規定で速やかに1対1とできるうえ、健保組合と共済組合の事務費負担分の2重負担が解消され、効率的運営が図れると考えます。これは財政難にあえぎ、行革に取り組む府内各市に大きな負担軽減効果（約65億5千万円＋事務費負担分の行革効果）を生みます。

2. 社団法人 大阪府市町村職員互助会に対する公金投入を止めることを求めます。

理由 職員互助会は本来職員が互いに助け合う組織のはずで、ところが互助会の職員への給付内容は数百万円にもものぼる退会給付金（いわゆるヤミ退職金）や、子弟の幼稚園から高校までの入学祝金等市民から見れば考えられないような手厚いものです。この退会給付金は高裁で違法判決が出ているもので、大阪市でも同様の問題が市民から追及されています。

又この財源として職員の掛け金の2倍弱の補助金が税金から投入されています。職員の掛金のみで運営されていけば何も言うことはありませんが、多額の公金を投入し本来の互助機能を大きく逸脱した互助組合は市民の理解を得られるものではありません。

よって、早急に補助金を廃止することを求めます。この廃止によって約65億8千万円の負担軽減効果があります。

以上、2点を是正することによって、府内市町村43市町村で、両方合わせて131億3千万円以上の財政軽減効果が見込まれます。

以上

公金投入を見直す議員の会（順不同）1月22日時点で18市、27人

和泉市議	小林昌子	富田林市議	吉年千寿子	吹田市議	寺尾恵子
吹田市議	池淵佐知子	吹田市議	中本美智子	高石市議	木戸 晃
高石市議	松尾京子	箕面市議	牧野直子	箕面市議	増田京子
箕面市議	前川義人	島本町議	平野かおる	島本町議	澤嶋真紀子
枚方市議	池上典子	寝屋川市議	吉本ひろ子	交野市	栗原とし子
泉南市議	小山広明	高槻市議	野々上 愛	茨木市議	小林美智子
茨木市議	桂 睦子	河南町議	大門晶子	能勢町	八木 修
堺市議	山中優子	豊中市議	一村和幸	箕面市議	北川照子
箕面市議	永田よう子	池田市	中西昭夫	大東市	光城敏雄

私たち「公金投入の見直しを求める議員の会」は 大阪府市町村 健康保険組合・職員互助会 への公金投入の見直しを求めます

発行所
読売新聞大阪本社
第18714号
〒530-8551
大阪市北区野崎町5-9
電話 (06)6361-1111(代)
http://www.yomiuri.co.jp/

読売新聞

2005年(平成17年)2月21日 月曜日

夕刊

日経 22 日朝刊

職員厚遇

「大阪府内42市町村も」

互助会への 公金全廃 市町議ら要求へ

大阪府を除く大阪府内の四十二市町村が、職員らの加入する府市町村職員互助会と府市町村職員健康保険組合に過剰な公費補助を続けているとして、各市町議らは連携して見直しを迫る。二十一日までに決めた。公費と職員負担割合は互助会が六四対一、健康保険組合が二対一、各種の祝い金の支給などに加え、ヤミ退職金との批判が強い。高額の退職金も存続。自治体ごとの職員厚生会などの二重支給も多い。市町議らは互助会への公金支出を全廃し、健康保険組合に関する公費負担も職員と均等にするなどを求める方針。職員厚遇問題が府内市町村に波及した形だ。

互助会(約六万人)は最高、円などの祝い金を支給。宿泊には昨年度、市町村が約270万円の退会せんべい泊施設の運営、旅行の宿泊61億円を支出。地方公務員最高10万円、結婚(10)の補助、低利融資なども行っている。医療保険について、自治体と加入者が保険料を50%ずつ負担する共済組合で担った公費は約66億円。健康保険組合(七万六千人)

合は法施行(一九六六年)員厚遇だと追及してきた前に設置されたため、特例が、自治体側が他の市町村で存続が認められている。にもかかわらず、単独で対処市町議らは各議会で「職できない」などとしている。

公金投入見直しを伝える各紙

42市町村で過剰補助

大阪府内市町議ら公金見直し会結成

大阪府を除く大阪府内の四十二市町村が、職員らの加入する府市町村職員互助会(約六万人)と府市町村職員健康保険組合(約七万六千人)に過剰な公費補助を続けているとして、府内各市町議ら約20人が「公金投入を見直す議員の会」を結成した。互助会への公金支出全廃や、健康保険組合の公費と職員負担率を二対一にすることを求めていくとしている。

同互助会は、市町村職員らの福利厚生を目的に退会せんべい金や祝い金などの支給、宿泊施設の運営などを行っている。昨年度は、職員から集める会費の1.64倍にあたる約66億円の公費が投入された。また、健康保険組合は昨年度、職員への掛け金総額の2倍にあたる約251億円が各市町村から支出され、負担率は二対一だった。

同会は今年中ごろ、寝屋川市、和泉市などの議員らが結成。職員厚遇問題

42市町村で職員厚遇

大阪府内 互助会などに327億円

昨年度

大阪府を除く大阪府内の四十二市町村が職員互助会と健康保険組合に昨年度だけで約三百二十七億円の多額の公金を支出していることが二十一日、分かった。市町会議員約二十人は近く、互助会への支出廃止と健保へ

の支出削減を市町村などに求める。「府市町村職員互助会」(約六万人)は職員への掛け金と市町村の公金の比率が二対一・六四で、昨年度の市町村負担額は約六十六億円。在職期間に對二で、市町村負担は昨年度約二百六十一億円。

毎日新聞 22 日朝刊

大阪市予算案

厚遇絡み166億円削減

労組反発 監査体制強化も

大阪市の職員厚遇見直しによる05年度予算影響額

職員互助組合への補助金廃止	-47億6800万円
ヤミ退職金・年金の廃止	-24億5700万円
健康保険組合の市費負担の削減	-30億0100万円
生命共済の市費負担の廃止	-6億8100万円
スーツ支給の廃止	-4億6900万円
職員の親睦(しんぱく)団体への補助廃止	-4億8200万円
教職員の親睦団体への補助廃止	-5億1900万円
特殊勤務手当の廃止	-45億2500万円
係長級の管理職手当廃止	-43億5100万円
廃止計	-212億5300万円
市が実施する福利厚生事業の増	+7億0000万円
係長級の残業手当の増	+39億1600万円
増加計	+46億1600万円
見直しによる影響の総額	-166億3700万円

大阪市は既に予算化!

ため、吹田、寝屋川、和泉各市、島本町などの約二十一人が「公金投入を見直す議員の会」をつくり、府市長会や府町村長会に働きかけた。各議会で一斉に質問を行った。市町議らは互助会、健保組合とも、公費と職員負担割合を〇六年度から二対一に改める方向で検討しているが、議員の会は、互助会への公費支出をなくし、健保組合も既存の府市町村職員共済組合と統合して公費を減らすよう求める。

願は大阪府だけのことでない。各市町村は自分の足元を見つめ直すべきだと。今後、府市長会や府町村長会に働きかけ、各議会で一斉に質問する。(佐々木雅彦)